

複合災害下の避難対応に関する 国等の最近の動向

宗像 雅広

2026.2.16

土木学会原子力土木委員会

複合災害下での原子力防災における避難の課題と対応に関する研究小委員会

能登半島地震後の複合災害下での対応方針

- 基本方針

- ✓ 自然災害対応（救命優先）と原子力災害対応（住民防護）の両方を同時に実効的に行うため、両部局の連携・役割分担を明確化し、情報収集・意思決定・指示発出を一元化
- ✓ 平時の計画整備・訓練の強化と、発災直後の合同運用（合同本部設置など）を通じて、複合的な制約下でも住民保護を確保

自然災害及び原子力災害の複合災害にかかる対応について（内閣府決定）
能登半島地震に関するこれまでの取組と今後の対応方針（内閣府）

能登半島地震後のポイント

救命優先の原則と段階的体制整備

- 発災直後はまず自然災害対応（救助・救急）を優先しつつ、原子力施設の状況に応じて原子力災害対策本部等の体制を速やかに整備

合同運用と一元的意思決定

- 自然災害を担当する防災部局と原子力災害を担当する原子力防災部局が合同で警戒・対策本部を運用し、情報収集・意思決定・指示・調整を一元化

情報収集と監視体制の冗長化

- モニタリングポストや観測網、通信経路の途絶に備えた代替手段（可搬型モニタリング等）や複数経路での情報発信を整備

避難・屋内退避の実効性確保

- 道路寸断や孤立集落など複合被害を想定し、避難経路の冗長化、海路・空路の活用、避難所の放射線防護対策を含む受入れ体制の強化

平時の計画見直しと合同訓練

- 指針・マニュアルの改訂、関係機関相互参加の訓練を通じて計画の実効性を高め、得られた知見を速やかに制度・運用に反映

能登半島地震後の課題と留意点

- **救命と被ばく低減のトレードオフ**

救命優先の判断が必要な場面と、放射線被ばく低減を優先すべき場面のバランスを現場で迅速に判断するための意思決定支援が重要

- **インフラ断絶への備え**

道路・通信・電力の被害が避難や監視に直結するため、ライフライン復旧計画や代替輸送手段の事前整備が不可欠

- **住民合意と要配慮者支援**

平時からの説明・合意形成と、要配慮者の個別支援計画の整備が重要

複合災害下での原子力防災（規制庁）

能登半島地震を踏まえて以下をコメント

- ①原子力施設の安全確認と継続的な監視
- ②事業者による原因究明と復旧状況の検査
- ③地震で得られた知見を今後の審査や指針に反映する方針

→複合災害下での屋内退避運用や避難実効性については市民団体や自治体側から懸念が示された

屋内退避の運用方針を検討

- 検討チーム報告書（具体的指示内容、一時的外出の扱い、継続判断と解除基準、等）
- 複合災害対応については、地震や津波等で建物が損壊している場合は屋内退避が実行困難となるため、一時集合場所や代替避難手段の検討が必要であると明記

複合災害下の留意点とそれへの対応

建物損壊や道路寸断

屋内退避が前提とする「建物が安全であること」「生活維持が可能であること」が崩れる場合、自治体は一時集合場所や代替輸送手段を速やかに確保する必要

→国、自治体の実施する原子力防災訓練において、代替輸送手段、代替避難ルートの検討訓練等を実施

情報伝達とモニタリングの冗長化

通信断やモニタリング途絶に備え、可搬型モニタリングや複数経路での情報発信を整備すること

→規制庁の実施する緊急時モニタリングセンターの要員訓練等において、地震等においてモニタリングポストが計測不能になった場合を想定した訓練を実施

避難の実効性

国の総合防災訓練、内閣府のオフサイト図上演習等において以下を重点項目として実施

- ・ 孤立集落の発生による実働部隊による住民救助訓練
- ・ 道路不通等による代替避難ルート・輸送手段の検討にかかる図上演習
- ・ 避難退域時検査場所の運用訓練
- ・ 空間線量率の一定程度高い地域（OIL2等）における住民の避難・一時移転のための演習